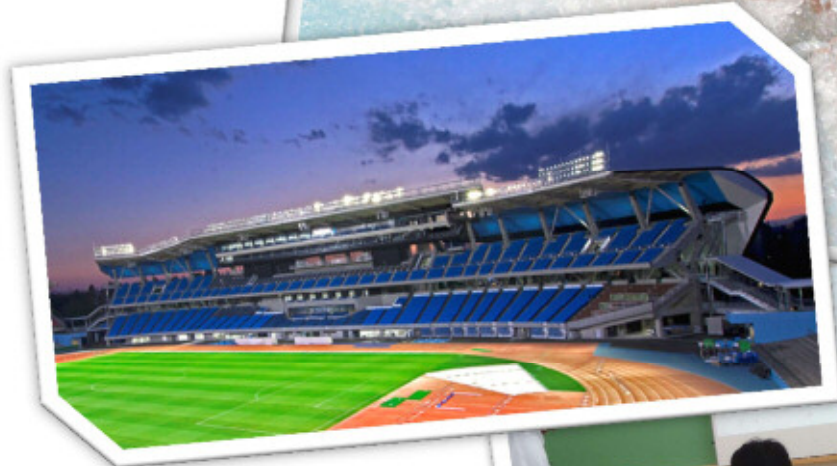


平成 27 年 7 月 30 日公表

財政局財政部財政課

(044) 200-2179 内線 24201

平成26年度 一般会計・特別会計決算見込の概要について



川崎市

表紙上：プール遊びを楽しむ保育園児

本市では、安心して子どもを産み育てられるまちを目指した取組の一環として、これまで待機児童対策を積極的に推進し、保育受入枠の拡大や区の相談体制の充実等により、平成 27 年 4 月に待機児童の解消を達成しました。引き続き、「子どもたちの笑顔があふれるまち」を実現するために、待機児童対策をはじめとした子育て支援策を着実に推進していきます。

表紙中：等々力陸上競技場新メインスタンド

世界的な陸上競技大会や、サッカー J リーグの川崎フロンターレのホームグラウンドとしても利用される等々力陸上競技場は、メインスタンドの改築工事を実施し、平成 27 年 3 月から供用を開始しました。

表紙下：川崎市立川崎高等学校附属中学校

本市初の公立中高一貫校として平成 26 年に開校した川崎高等学校附属中学校の授業風景です。電子黒板機能付きプロジェクターや一人一台のパソコンなど、ＩＣＴを活用した授業を行っています。

市税収入は過去最高となるものの、引き続き厳しい財政状況 - 扶助費は引き続き増大 -

1 決算総括

一般会計

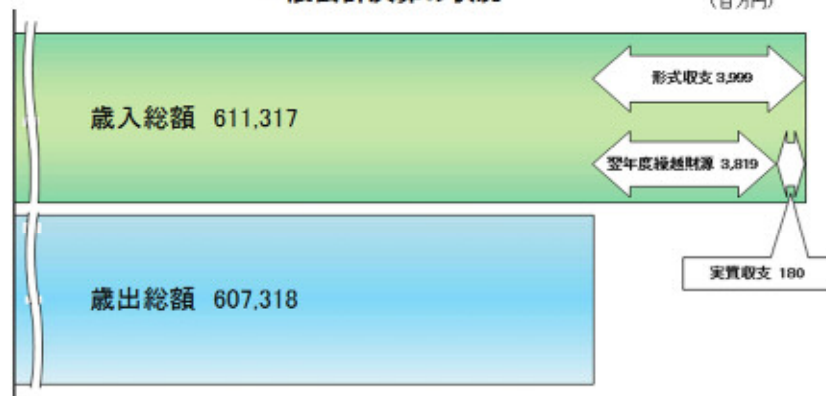
(百万円)

	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
26年度	611,317	607,318	3,999	3,819	180
25年度	579,376	575,602	3,774	3,580	194
増△減	31,941	31,716	225	239	△ 14

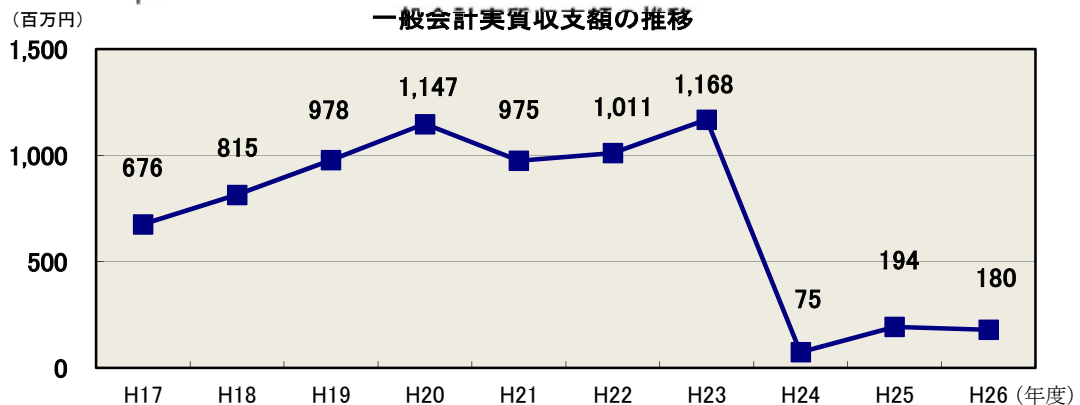
実質収支は1億8,000万円

平成26年度の一般会計の決算額は、歳入総額が6,113億1,700万円、歳出総額が6,073億1,800万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は39億9,900万円となり、平成27年度への繰越事業に充当する繰越財源38億1,900万円を差し引いた**実質収支額、いわゆる剰余金は1億8,000万円となりました。**

一般会計決算の状況



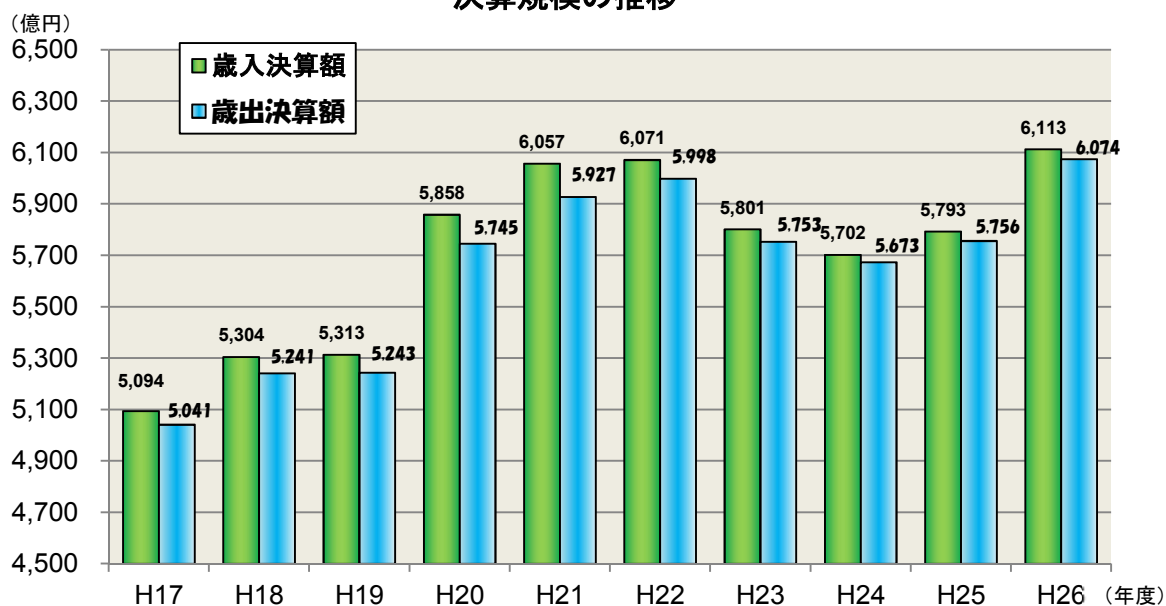
一般会計実質収支額の推移



歳出規模が 6,000 億円を超える

前年度決算額と比較すると、歳入が 319 億 4,100 万円、歳出が 317 億 1,600 万円の増となりました。

決算規模の推移



特別会計

特別会計決算総括表

(百万円)

特別会計 (13会計)	歳 入 (a)	歳 出 (b)	差 引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
26年度	461,627	458,197	3,430	109	3,321
25年度	475,416	471,811	3,605	197	3,408
増△減	△ 13,789	△ 13,614	△ 175	△ 88	△ 87

実質収支は 33 億 2,100 万円

特別会計 13 会計の歳入総額は 4,616 億 2,700 万円、歳出総額は 4,581 億 9,700 万円で歳入歳出差引額は 34 億 3,000 万円となり、平成 27 年度への繰越事業に充当する繰越財源 1 億 900 万円を差し引いた実質収支額は 33 億 2,100 万円となっています。

(16 ページ表 1 参照)

2 一般会計決算の概要

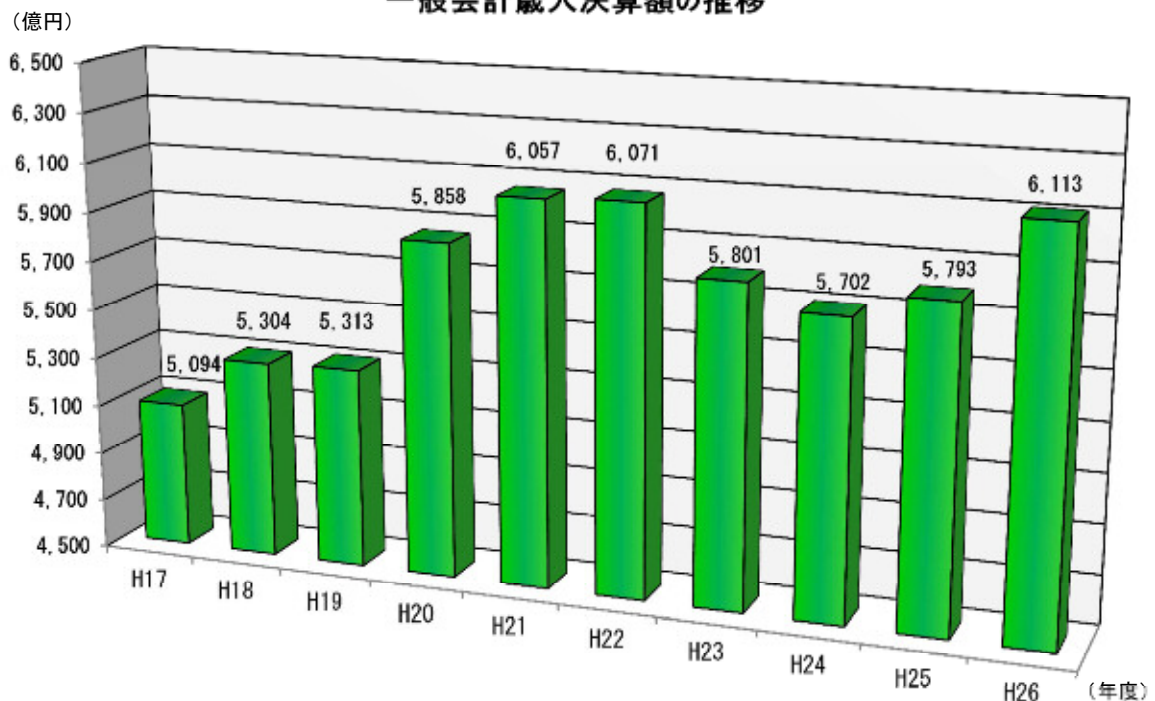
歳入決算の状況

歳入決算額は 6,113 億 1,700 万円

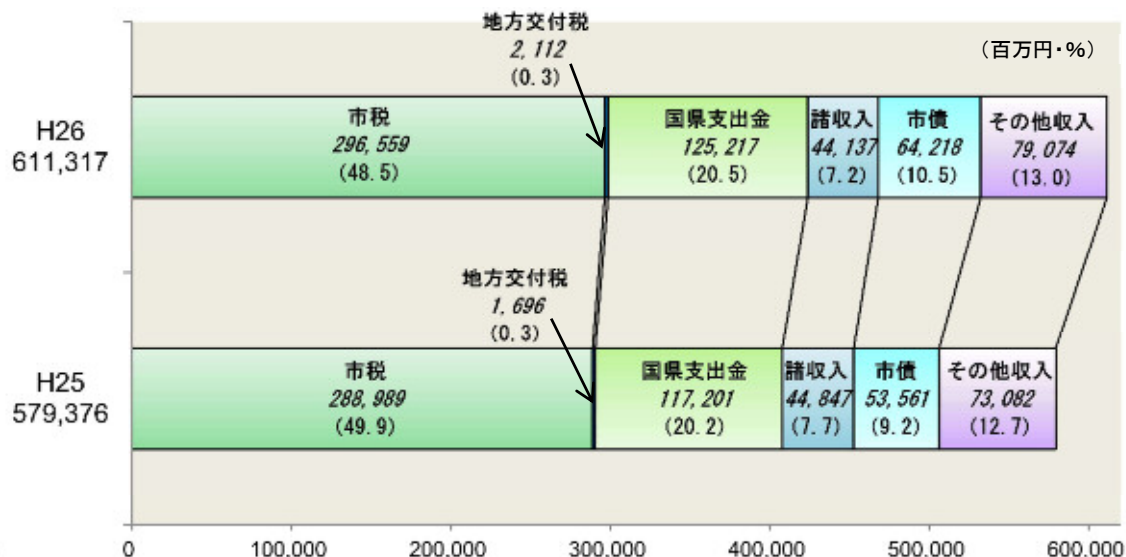
平成 26 年度の一般会計歳入決算額は 6,113 億 1,700 万円で、前年度との比較では、**319 億 4,100 万円（5.5%）の増**となっています。

これは、市税の増、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増、子育て世帯臨時特例給付金・臨時福祉給付金の給付による国庫支出金の増、及び等々力陸上競技場の整備による市債の増などによるものです。（17 ページ表 2 参照）

一般会計歳入決算額の推移



主な歳入概要



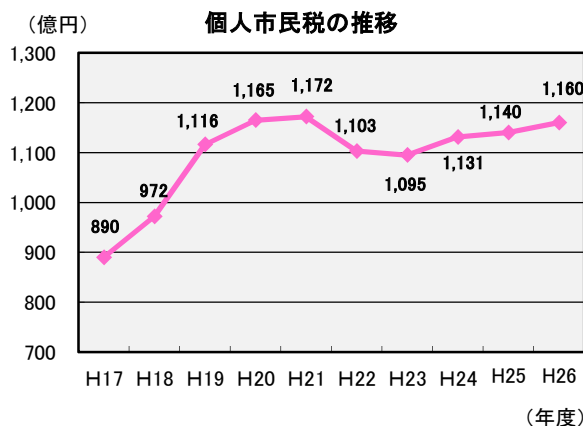
市税…2年連続の増収で過去最高

市税の決算額は、2,965億5,900万円で、前年度との比較では**75億7,000万円（+2.6%）の増**となり、**2年連続の増収**となりました。これは、**個人市民税**が納税者数及び所得の増加などにより**19億7,900万円の増**、**法人市民税**が企業収益の増加などにより**20億4,100万円の増**、**固定資産税**が家屋の新增築の増加などにより**29億900万円の増**となったことなどによるものです。（17ページ表3、18ページ表4・表5参照）

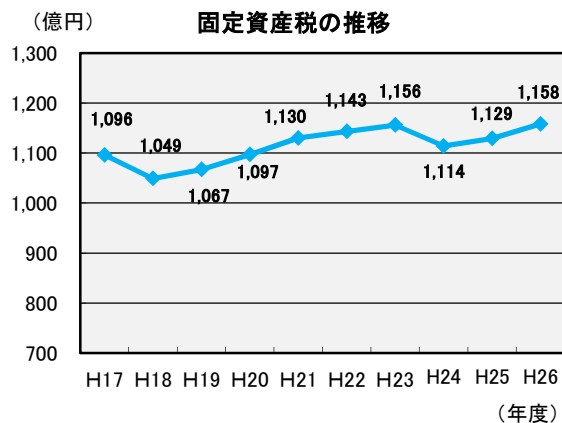
市税の推移



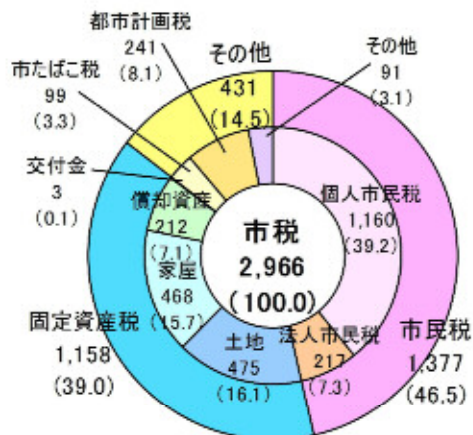
個人市民税の推移



固定資産税の推移



税目別内訳 (億円・%)



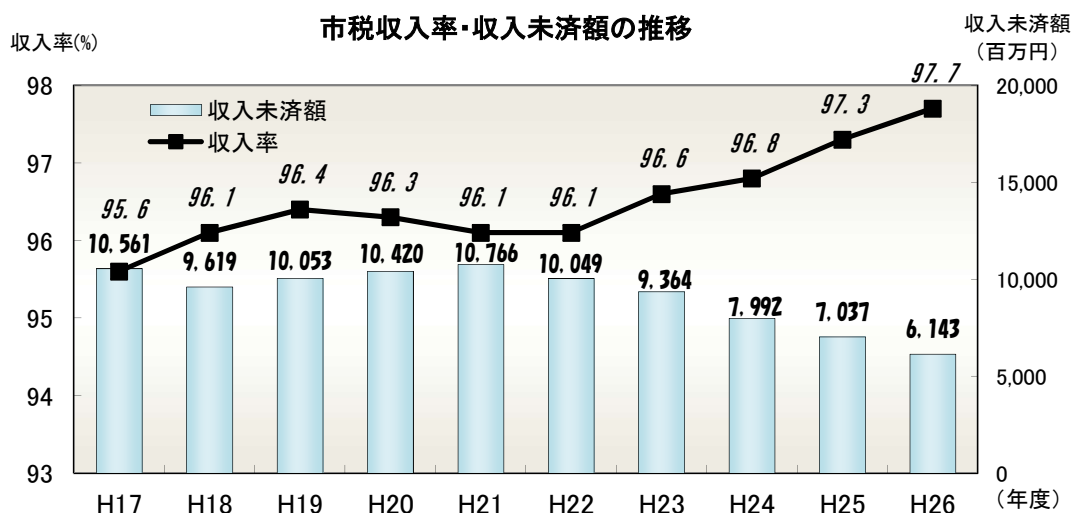
主な増減

- 市民税……40億2,000万円の増
 - ・個人市民税…納税者数及び所得の増加により
19億7,900万円の増
 - ・法人市民税…企業収益の増加により
20億4,100万円の増
- 固定資産税…29億900万円の増
 - ・土地………負担調整措置に伴う課税標準額の増加により
6億6,100万円の増
 - ・家屋………新增築の増加により
20億6,000万円の増
- 都市計画税……家屋分の増加により
6億2,100万円の増

市税収入率は0.4ポイントアップ

市税事務所と本庁が一体となって、財産の差押えや公売等、滞納処分を強化するとともに、初期未納対策として民間委託による「納税お知らせセンター」を活用するなど、市税収入確保対策を推進した結果、**収入率は前年度を0.4ポイント上回る97.7%となり、大幅に向上しました。**また、**収入未済額は61億4,300万円となり、5年連続で減少**させることができました。

(参考資料 24 ページ「市税収入率・収入未済額の推移」参照)



地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、150 億 4,800 万円で、前年度と比較して **26 億 9,100 万円 (+21.8%) の増**となっています。これは、消費税率の引上げによる交付原資の増によるものです。なお、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障 4 経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。

地方交付税

地方交付税の決算額は、21 億 1,200 万円で、前年度と比較して **4 億 1,600 万円 (+24.5%) の増**となっています。なお、本市は **4 年連続で、普通交付税の交付団体(財源不足団体)** となっています。(19 ページ表 6 参照)

国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,039 億 600 万円で、前年度と比較して、**55 億 9,500 万円 (+5.7%) の増**となっています。これは、「地域の元気臨時交付金」が廃止となった一方で、子育て世帯臨時特例給付金・臨時福祉給付金の給付や、市営住宅、仮称リサイクルパークあさお、及び五反田川放水路の整備に係る国庫支出金が増となったことなどによるものです。

県支出金

県支出金の決算額は、213 億 1,100 万円で、前年度と比較して、**24 億 2,100 万円（+12.8%）の増**となっています。これは、五反田川放水路の整備、障害者自立支援給付費、及び「地域人づくり事業」などに係る県支出金が増となったことなどによるものです。

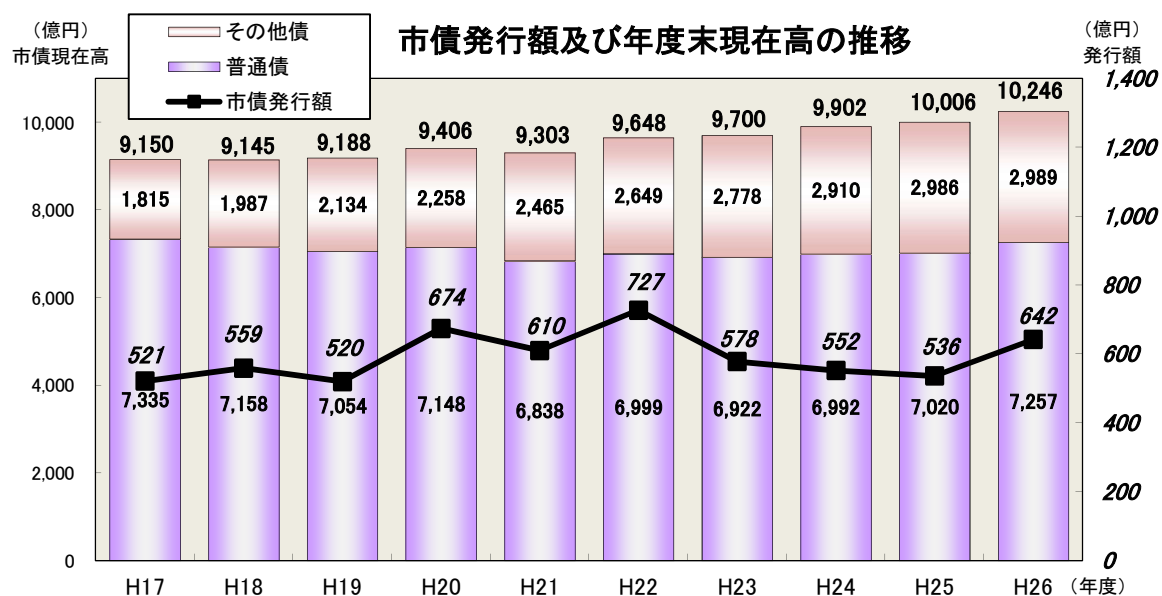
財産収入

財産収入の決算額は、40 億 1,700 万円で、前年度と比較して、**17 億 100 万円（+73.5%）の増**となっています。これは、千鳥町地区における荷さばき施設整備に伴う土地売却収入の増などによるものです。

市 債

市債の発行額は、642 億 1,800 万円で、前年度との比較では、**106 億 5,700 万円（+19.9%）の増**となっています。これは、臨時財政対策債などが減となった一方で、等々力陸上競技場、中高一貫教育校、及び堤根処理センター（廃棄物処理施設）の整備などに係る市債が増となったことによるものです。

なお、平成 26 年度末における一般会計の市債残高は 1 兆 246 億 1,400 万円ですが、**市債の償還に備えて減債基金に積み立てている金額を控除した実質的な市債残高は 8,567 億 9,300 万円、前年度に比べて 84 億 4,500 万円（+1.0%）の増**となっています。（19 ページ表 7、20 ページ表 8 参照）



※その他債・・・臨時減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債

歳出決算の状況

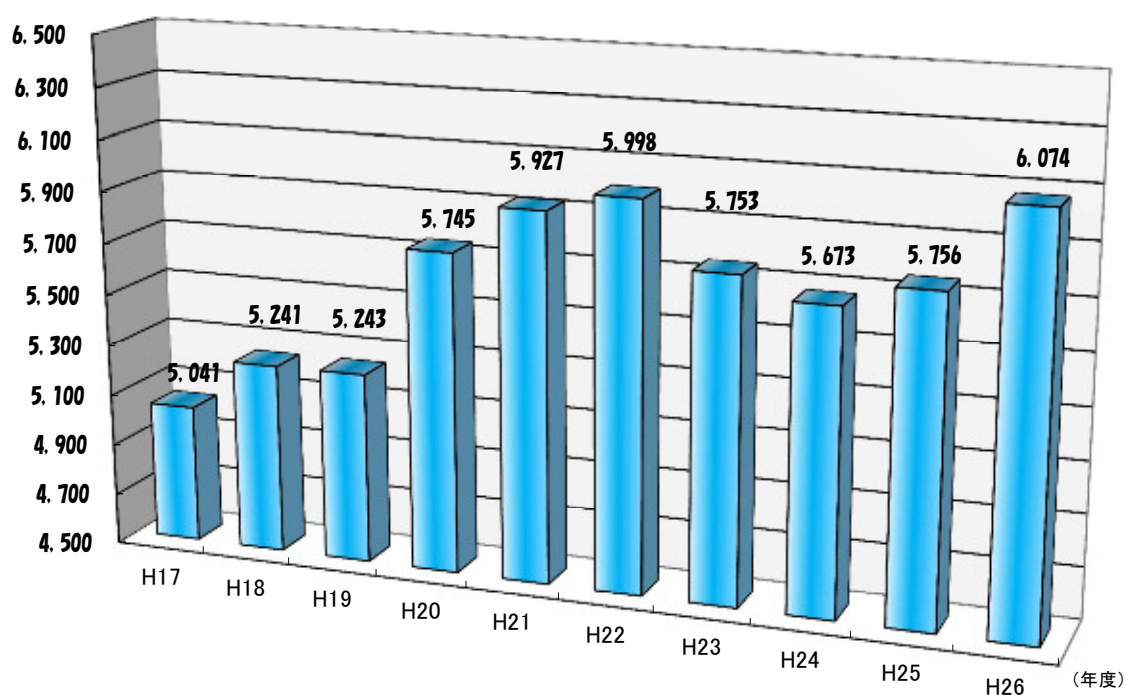
歳出決算額は 6,073 億 1,800 万円

平成 26 年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較して **317 億 1,600 万円の増（+5.5%）** の 6,073 億 1,800 万円となりました。

これは、子育て世帯臨時特例給付金の給付及び「待機児童ゼロの実現に向けた新たな挑戦」に基づく保育受入枠の拡大によるこども費の増、臨時福祉給付金の給付による健康福祉費の増、等々力陸上競技場及び五反田川放水路の整備による建設緑政費の増、減債基金借入金償還元金の増加による諸支出金の増などによるものです。

（億円）

一般会計歳出決算額の推移



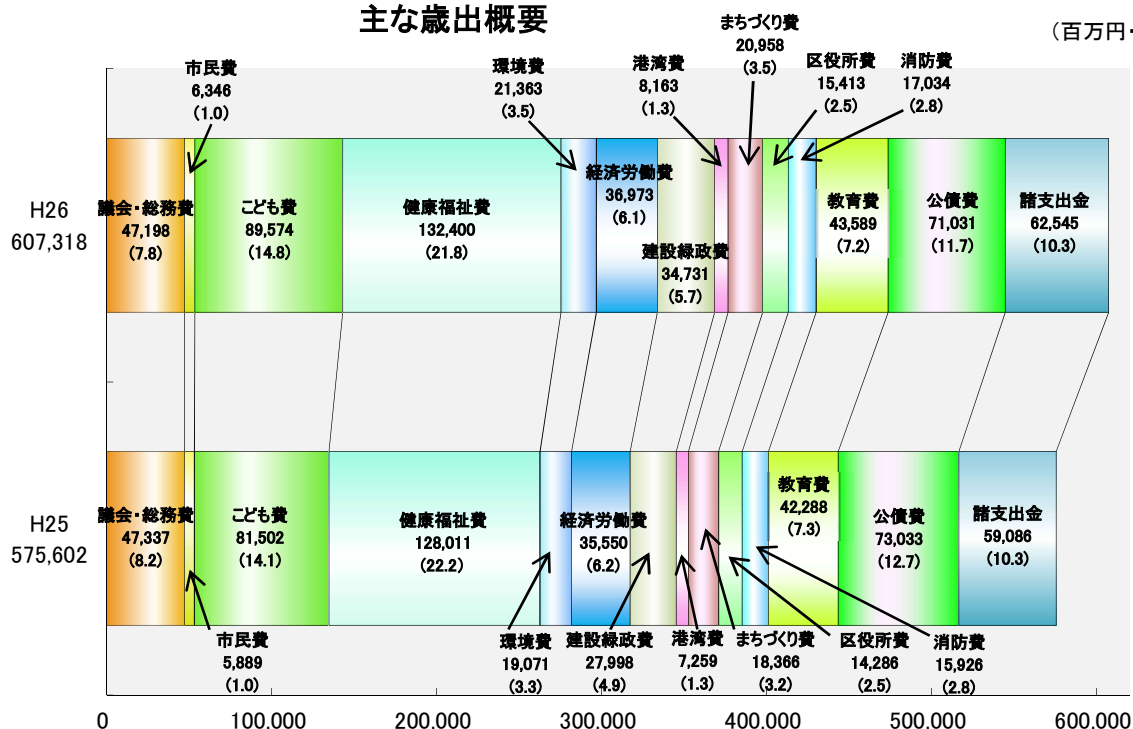
目的別（款別）歳出決算の状況

構成比

目的別の構成比では、健康福祉費が 21.8%、こども費が 14.8%、公債費が 11.7%、下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計への繰出金などの諸支出金が 10.3%と大きな割合を占めています。（21 ページ表 9 参照）

主な歳出概要

(百万円・%)



主な増減

- ・子ども費・・・ 子育て世帯臨時特例給付金の給付、保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増、川崎認定保育園利用者のための認可外保育施設援護事業費の増などにより 80 億 7,200 万円の増
- ・健康福祉費・・・ 民間特別養護老人ホーム等の整備費の減があるものの、臨時福祉給付金の給付、障害者（児）介護給付等事業費の増などにより 43 億 8,900 万円の増
- ・環境費・・・ 仮称リサイクルパークあさお及び堤根処理センター（廃棄物処理施設）の整備費の増などにより 22 億 9,200 万円の増
- ・建設緑政費・・・ 等々力陸上競技場及び五反田川放水路の整備費の増などにより 67 億 3,300 万円の増
- ・経済労働費・・・ ナノ医療イノベーションセンターの整備及び「地域人づくり事業」の実施などにより 14 億 2,300 万円の増
- ・まちづくり費・・・ 小杉駅周辺地区再開発事業への補助金の減などがあるものの、鹿島田駅西地区市街地再開発事業への補助金の増、市営住宅整備費の増などにより 25 億 9,200 万円の増
- ・教育費・・・ 田島支援学校等の整備完了による減があるものの、中高一貫教育校の整備費の増などにより 13 億 100 万円の増
- ・諸支出金・・・ 介護サービス費の増加による介護保険事業会計繰出金の増や、減債基金からの借入金の償還元金の増などにより 34 億 5,900 万円の増

性質別歳出決算の状況

構成比

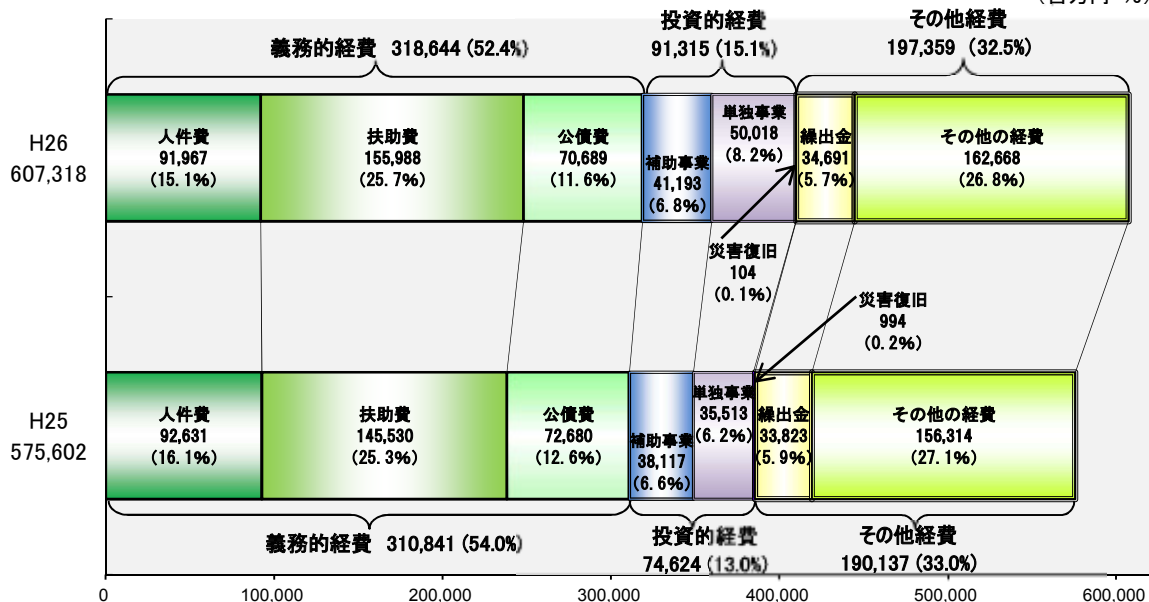
性質別の構成比では、義務的経費は 1.6 ポイント減の 52.4%、投資的経費は 2.1 ポイント増の 15.1%、その他経費は 0.5 ポイント減の 32.5%となっています。

なお、義務的経費のうち、人件費は 1.0 ポイント減の 15.1%、公債費は 1.0 ポイント減の 11.6%となった一方で、扶助費は 0.4 ポイント増の 25.7%となり、引き続き増大しています。

(21 ページ表 10、22 ページ表 11 参照)

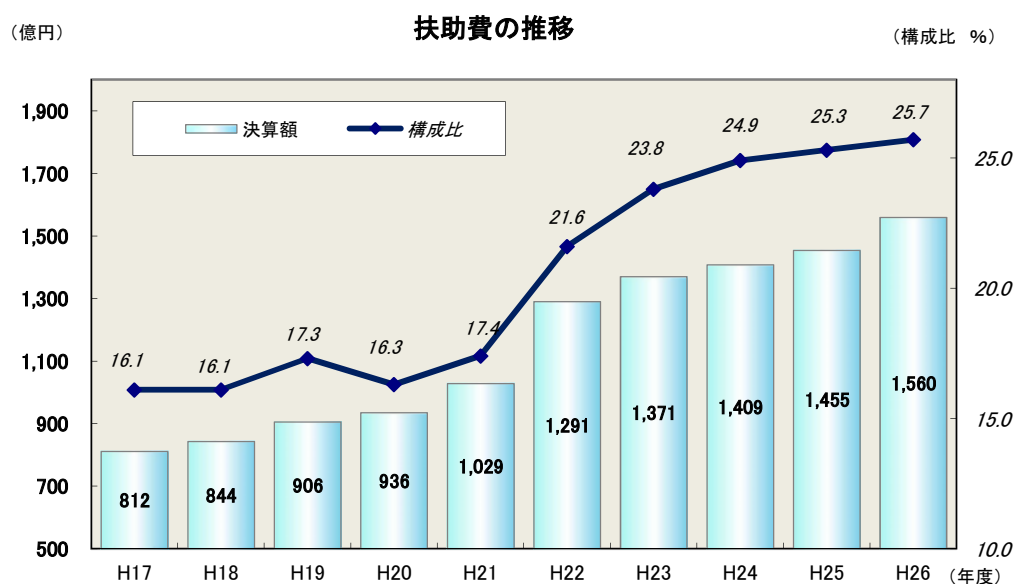
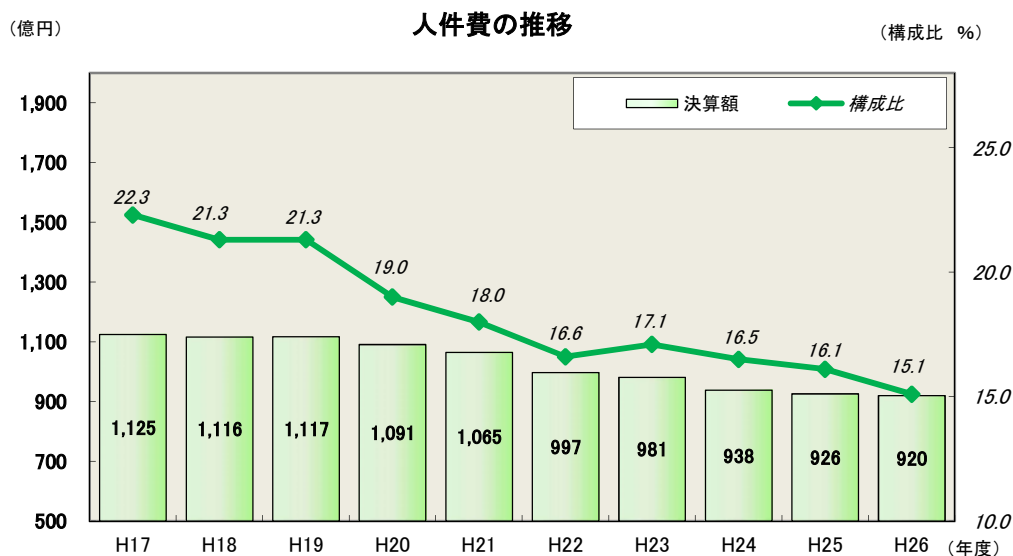
性質別歳出決算の状況

(百万円・%)



主な増減

- ・義務的経費……78 億 300 万円の増
 - ・人件費……退職手当の減などにより 6 億 6,400 万円の減
 - ・扶助費……子育て世帯臨時特例給付金・臨時福祉給付金の給付、保育受入枠の拡大による保育事業費の増、及び障害者（児）介護給付等事業費の増などにより 104 億 5,800 万円の増
 - ・公債費……高速鉄道事業会計廃止に伴う繰上償還元金の減などにより 19 億 9,100 万円の減
- ・投資的経費……等々力陸上競技場や五反田川放水路の整備による建設緑政費の増、鹿島田駅西地区市街地再開発や市営住宅の整備によるまちづくり費の増、中高一貫教育校の整備による教育費の増などにより 166 億 9,100 万円の増
- ・その他経費……がん検診事業費及び予防接種事業費の増による物件費の増、及び減債基金からの既借入金償還金の増による補助費等の増などにより 72 億 2,200 万円の増



基金の状況

減債基金の状況

減債基金は、平成 25 年度末の残高は 1,681 億 4,100 万円であり、平成 26 年度は 436 億 7,000 万円の積立てを行う一方、295 億 3,600 万円の取崩しを行ったため、**平成 26 年度末の残高は 141 億 3,400 万円増の 1,822 億 7,500 万円**となっています。(22 ページ表 12 参照)

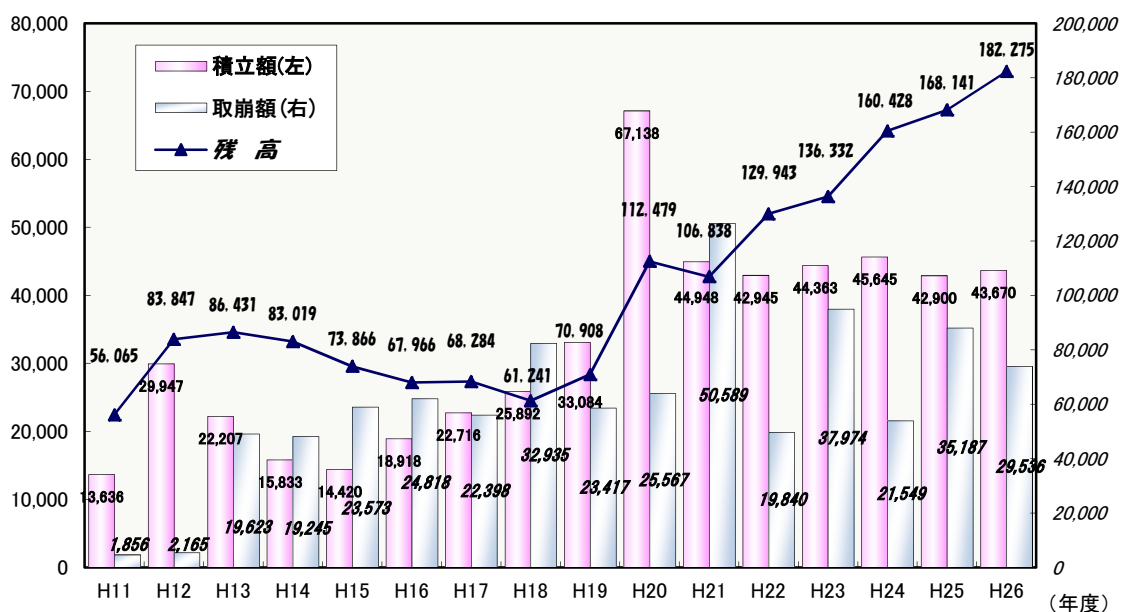
なお、平成 26 年度においては、市税や地方消費税交付金は増加したものの、臨時財政対策債が大幅に減少したことから、減債基金から 32 億円の新規借入を行いました。

減債基金からの借入は平成 24 年度に 67 億円、平成 25 年度に 27 億円行っていますので、借入の累計は 126 億円となっています。

【積立額・取崩額】
(百万円)

減債基金の推移

【残高】
(百万円)



※減債基金残高には一般会計の借入分が含まれています。

財政調整基金の状況

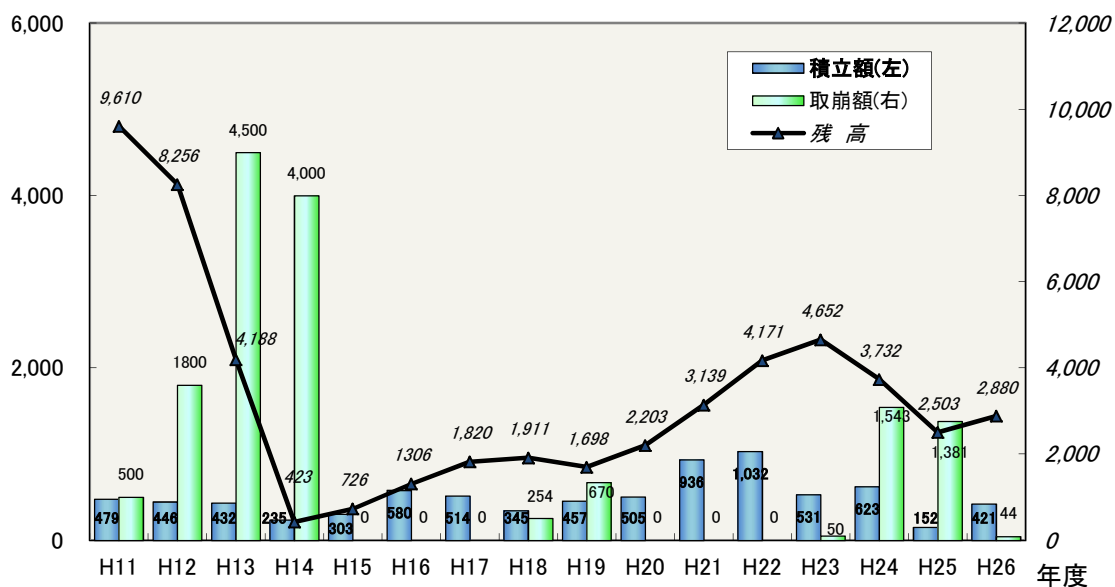
財政調整基金は、平成 25 年度末の残高は 25 億 300 万円でしたが、平成 25 年度の決算剰余金など 4 億 2,100 万円を積立てる一方、4,400 万円の取崩しを行ったため、平成 26 年度末の残高は 28 億 8,000 万円となっています。

(22 ページ表 13 参照)

【積立額・取崩額】
(百万円)

財政調整基金の推移

【残高】
(百万円)



3 健全化指標の状況

健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成 19 年度決算から、財政の健全性を判断するための 4 つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することが義務付けられました。

平成 26 年度決算における本市の算定結果は、これまでに引き続き**どの指標においても早期健全化基準等を下回りました。**今後とも、この指標や他の指標の推移を注視し、的確な財政運営を行っていく必要があります。（参考資料 23 ページ「主な財政指標の推移」参照）

健全化判断比率の状況

	平成26年度	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	8%程度	9.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	115%程度	111.5%	400.0%	

「—」・・・赤字となっていない

資金不足比率の状況

会計名	平成26年度	平成25年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	
水道事業会計	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	
自動車運送事業会計	1%程度	—	
卸売市場事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	—	—	

「—」・・・資金不足となっていない

※数値は現段階での速報値であり、今後変動する場合があります。

比率の説明

○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すものです。

○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等、料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したものです。

○実質公債費比率

長期の借入金（地方債）やこれに準じた経費（P F I 事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等）の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すものです。

○将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

市民生活に身近な施策の決算について

市民に身近な施策を行うために使われている経費について、いくつかご紹介します。

●ごみ、資源の収集処理に関する経費

ごみの収集や焼却にかかる人件費や整備費などで年間 120 億円
世帯数は、683,229 世帯（平成 26 年 4 月 1 日現在）



1 世帯あたりの負担額にすると **17,523 円**

市税など 11,411 円	使用料・手数料 2,686 円	その他 3,018 円
---------------	--------------------	----------------

市債
408 円

●保育所の運営に要する経費

公立保育園の運営費、民間保育園の運営助成費などで年間 309 億円
対象園児数は、21,035 人（平成 26 年 4 月 1 日現在）



園児 1 人あたりの経費にすると…月額 **122,401 円**

市税など 73,895 円	保護者負担 30,462 円	国・県費 15,033 円
---------------	-------------------	------------------

その他
3,011 円

●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる人件費、管理委託料などで、年間 31 億円
公園の管理面積は、7,352,861 m²（平成 27 年 3 月 31 日現在）



管理面積 1 m²あたりの経費にすると…**426 円**

市税など 357 円	その他 69 円
------------	-------------

●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで年間 755 億円
要介護・要支援認定者数は 47,302 人（年平均）



対象者 1 人あたりの経費にすると…**1,595,639 円**

市税など 233,594 円	保険料収入 356,667 円	国・県費 558,166 円	その他（支払基金交付金など） 447,212 円
-------------------	--------------------	-------------------	-----------------------------

社会保障・税一体改革に係る本市の取組について

●社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。また、地方自治体においては、その約4割を社会保障の充実、約6割を安定化等に使うこととされています。

●消費税率引上げによる財源を活用できる事業の総額

「医療・介護・子育て」の分野に該当する26年度事業の本市負担分の総額は、約890億円(注1)です。

医 療 約 495 億円	介 護 約 122 億円	子育て 約 273 億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	保育所の運営、こども文化センターの運営などの市負担分

●消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の26年度決算における増収額は約26.1億円(注2)で、この財源を効果的に活用し、待機児童対策等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

社会保障の充実の主な取組

合計 約 29.9 億円

待機児童の解消

*【】内は事業費総額ではなく、国庫補助金等を除いた本市負担分

◆認可保育所◆

○26年度からの受入枠の拡大【約15億円の増(約127億円→約142億円)】

- ・保育所数 19 か所増(222 か所→241 か所)
- ・定員数 1,250 人増(19,145 人→20,395 人)

○27年度に向けた保育所の整備【約7億円】

- ・1,790 人分(保育所数 26 か所増)

◆認可外保育施設◆

○川崎認定保育園の受入枠の拡大【約3億円の増(約22億円→約25億円)】

- ・人数 2,128 人増(1,190 人→3,318 人)

○保育料補助の充実【約4億円の増(約1億円→約5億円)】

- ・月 5,000 円→5,000・10,000・20,000 円(年齢と所得に応じた補助制度)

国民健康保険等の低所得者に対する保険料軽減の拡大

○国民健康保険・後期高齢者医療保険料の軽減対象世帯の拡大

【国民健康保険：約0.7億円の増、後期高齢者医療：約0.2億円の増】

(注1) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

(注2) 増収額約26.1億円は主に地方消費税交付金であり、税率引上げの初年度である26年度決算においては平年度化時の約3割です。

4 関 連 資 料

[表 1] 平成 26 年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

(単位 百万円)

会計別		歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計		611,317	607,318	3,999	3,819	180
特別会計		461,627	458,197	3,430	109	3,321
1	競輪事業会計	17,351	17,229	122	0	122
2	卸売市場事業会計	1,374	1,374	0	0	0
3	国民健康保険事業会計	129,332	128,416	916	0	916
4	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	904	298	606	0	606
5	後期高齢者医療事業会計	13,058	12,433	625	0	625
6	公害健康被害補償事業会計	216	77	139	0	139
7	介護保険事業会計	75,763	75,477	286	0	286
8	港湾整備事業会計	3,771	3,348	423	45	378
9	勤労者福祉共済事業会計	96	96	0	0	0
10	墓地整備事業会計	253	106	147	43	104
11	生田緑地ゴルフ場事業会計	605	443	162	22	140
12	公共用地先行取得等事業会計	1,958	1,958	0	0	0
13	公債管理会計	216,942	216,942	0	0	0

※特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。

〔表 2〕 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
市税	296,559	48.5	288,989	49.9	7,570	2.6
地方交付税	2,112	0.3	1,696	0.3	416	24.5
国県支出金	125,217	20.5	117,201	20.2	8,016	6.8
諸収入	44,137	7.2	44,847	7.7	△ 710	△ 1.6
市債	64,218	10.5	53,561	9.2	10,657	19.9
その他収入	79,074	13.0	73,082	12.7	5,992	8.2
合 計	611,317	100.0	579,376	100.0	31,941	5.5
自主財源	391,034	64.0	380,255	65.6	10,779	2.8
依存財源	220,283	36.0	199,121	34.4	21,162	10.6

〔表 3〕 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成 26年度	平成 25年度	前年度比較		主な増減内容
			増△減額	増△減率	
市 民 税	137,727	133,707	4,020	2.6	
個人市民税	116,024	114,045	1,979	1.7	納税者数及び所得の増加
法人市民税	21,703	19,662	2,041	10.4	企業収益の増加 (主要法人では、「化学」・「鉄鋼」業種等が増加)
固 定 資 産 税	115,771	112,862	2,909	2.6	
土 地	47,473	46,812	661	1.4	負担調整措置に伴う課税標準額の増加
家 屋	46,759	44,699	2,060	4.6	新增築の増加
償 却 資 産	21,197	20,984	213	1.0	課税対象資産の増加
交 付 金	342	367	△ 25	△ 6.6	交付対象資産の減少
軽 自 動 車 税	577	555	22	3.9	課税対象車両の増加
市 た ば こ 税	9,850	10,094	△ 244	△ 2.4	売渡本数の減少
特別土地保有税	42	-	42	皆増	滞納繰越分の増加
入 湯 税	1	1	0	△ 4.2	課税対象入湯客数の減少
事 業 所 税	8,518	8,318	200	2.4	課税対象床面積の増加
都 市 計 画 税	24,073	23,452	621	2.6	家屋分の増加
合 計	296,559	288,989	7,570	2.6	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H17	H18	H19	H20	H21
市民税	個人市民税	89,002	97,221	111,627	116,517	117,150
	増△減額	4,698	8,219	14,406	4,890	633
	法人市民税	24,698	29,408	32,097	27,948	15,286
	増△減額	3,376	4,710	2,689	△ 4,149	△ 12,662
固定資産税		109,582	104,917	106,721	109,720	113,044
増△減額		29	△ 4,665	1,804	2,999	3,324
市税総額		262,779	270,263	289,669	293,779	285,247
増△減額		8,020	7,484	19,406	4,110	△ 8,532

区 分		H22	H23	H24	H25	H26
市民税	個人市民税	110,265	109,442	113,070	114,045	116,024
	増△減額	△ 6,885	△ 823	3,628	975	1,979
	法人市民税	17,022	20,221	19,616	19,662	21,703
	増△減額	1,736	3,199	△ 605	46	2,041
固定資産税		114,306	115,588	111,422	112,862	115,771
増△減額		1,262	1,282	△ 4,166	1,440	2,909
市税総額		281,991	287,127	285,254	288,989	296,559
増△減額		△ 3,256	5,136	△ 1,873	3,735	7,570

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分		H26	H25	増△減額	増△減率
鉄	鋼	376	142	234	164.8
非 鉄 ・ 金 属		32	12	20	176.6
機	械	173	118	55	47.1
輸 送 用 機 器		178	108	70	65.8
電 気 機 器		2,525	2,294	231	10.0
石	油	6	468	△ 462	△ 98.6
化	学	1,361	801	560	70.0
食	品	383	1,087	△ 704	△ 64.8
建	設	16	7	9	114.8
陸 運 ・ 倉 庫		272	258	14	5.3
商	業	133	135	△ 2	△ 1.2
金	融	1,039	1,066	△ 27	△ 2.6
ガ ラ ス ・ 土 石		73	40	33	81.1
情 報 ・ 通 信		443	335	108	32.4
電 力 ・ ガ ス		50	34	16	46.0
合 計		7,060	6,905	155	2.2

〔表 6〕 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通 交付税a	0	0	0	0	0	0	685	847	1,091	1,600
特別 交付税	633	566	430	467	470	650	934	804	605	512
合計	633	566	430	467	470	650	1,619	1,651	1,696	2,112

※(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債b	15,697	14,636	13,279	12,269	19,303	19,348	15,578	14,255	14,945	8,635
計a+b	15,697	14,636	13,279	12,269	19,303	19,348	16,263	15,102	16,036	10,235

〔表 7〕 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21
市債 発行額	52,102 (32,811)	55,891 (38,365)	52,020 (35,041)	67,417 (51,448)	61,034 (38,031)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
市債 発行額	72,736 (49,688)	57,794 (39,516)	55,208 (38,802)	53,561 (35,916)	64,218 (54,899)

()は減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

〔表 8〕 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26
年度末	964, 774	970, 022	990, 195	1, 000, 593	1, 024, 614
現在高	(699, 946)	(692, 229)	(699, 257)	(702, 011)	(725, 665)
市民	676, 191円	677, 213円	687, 409円	688, 437円	698, 706円
一人あたり	(490, 579円)	(483, 274円)	(485, 436円)	(483, 004円)	(494, 847円)

※減債基金積立金を控除

年度	H22	H23	H24	H25	H26
年度末	853, 079	851, 465	850, 674	848, 348	856, 793
現在高	(616, 546)	(609, 425)	(605, 984)	(598, 099)	(610, 946)
市民	597, 906円	594, 443円	590, 551円	583, 688円	584, 266円
一人あたり	(432, 125円)	(425, 465円)	(420, 684円)	(411, 509円)	(416, 617円)

(単位 人)

人口	1, 426, 777	1, 432, 374	1, 440, 474	1, 453, 427	1, 466, 444
----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

()は減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在 (平成22年度は国勢調査による修正を反映)

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
議 会 費	1,649	0.3	1,636	0.3	13	0.8	0.0
総 務 費	45,549	7.5	45,701	7.9	△ 152	△ 0.3	△ 0.4
市 民 費	6,346	1.0	5,889	1.0	457	7.8	0.0
こ ど も 費	89,574	14.8	81,502	14.1	8,072	9.9	0.7
健 康 福 祉 費	132,400	21.8	128,011	22.2	4,389	3.4	△ 0.4
環 境 費	21,363	3.5	19,071	3.3	2,292	12.0	0.2
経 済 労 働 費	36,973	6.1	35,550	6.2	1,423	4.0	△ 0.1
建 設 緑 政 費	34,731	5.7	27,998	4.9	6,733	24.0	0.8
港 湾 費	8,163	1.3	7,259	1.3	904	12.5	0.0
まちづくり費	20,958	3.5	18,366	3.2	2,592	14.1	0.3
区 役 所 費	15,413	2.5	14,286	2.5	1,127	7.9	0.0
消 防 費	17,034	2.8	15,926	2.8	1,108	7.0	0.0
教 育 費	43,589	7.2	42,288	7.3	1,301	3.1	△ 0.1
公 債 費	71,031	11.7	73,033	12.7	△ 2,002	△ 2.7	△ 1.0
諸 支 出 金	62,545	10.3	59,086	10.3	3,459	5.9	0.0
合 計	607,318	100.0	575,602	100.0	31,716	5.5	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
義 務 的 経 費	318,644	52.4	310,841	54.0	7,803	2.5	△ 1.6
人 件 費	91,967	15.1	92,631	16.1	△ 664	△ 0.7	△ 1.0
扶 助 費	155,988	25.7	145,530	25.3	10,458	7.2	0.4
公 債 費	70,689	11.6	72,680	12.6	△ 1,991	△ 2.7	△ 1.0
投 資 的 経 費	91,315	15.1	74,624	13.0	16,691	22.4	2.1
その他の経費	197,359	32.5	190,137	33.0	7,222	3.8	△ 0.5
合 計	607,318	100.0	575,602	100.0	31,716	5.5	-

[表 11] 性質別構成比の推移

(単位 %)

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
義務的経費	50.8	52.8	53.0	52.7	48.7	50.5	53.9	54.0	54.0	52.4
人 件 費	22.3	21.3	21.3	19.0	18.0	16.6	17.1	16.5	16.1	15.1
扶 助 費	16.1	16.1	17.3	16.3	17.4	21.6	23.8	24.9	25.3	25.7
公 債 費	12.4	15.4	14.4	17.4	13.3	12.3	13.0	12.6	12.6	11.6
投資的経費	14.8	15.3	13.5	16.9	15.8	15.7	15.1	14.5	13.0	15.1
その他経費	34.4	31.9	33.5	30.4	35.5	33.8	31.0	31.5	33.0	32.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[表 12] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
積立額	13,636	29,947	22,207	15,833	14,420	18,918	22,716	25,892
取崩額	1,856	2,165	19,623	19,245	23,573	24,818	22,398	32,935
残 高	56,065	83,847	86,431	83,019	73,866	67,966	68,284	61,241

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
積立額	33,084	67,138	44,948	42,945	44,363	45,645	42,900	43,670
取崩額	23,417	25,567	50,589	19,840	37,974	21,549	35,187	29,536
残 高	70,908	112,479	106,838	129,943	136,332	160,428	168,141	182,275

[表 13] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
積立額	479	446	432	235	303	580	514	345
取崩額	500	1,800	4,500	4,000	0	0	0	254
残 高	9,610	8,256	4,188	423	726	1,306	1,820	1,911

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
積立額	457	505	936	1,032	531	623	152	421
取崩額	670	0	0	0	50	1,543	1,381	44
残 高	1,698	2,203	3,139	4,171	4,652	3,732	2,503	2,880

参 考 資 料

◎ 主な財政指標の推移

1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

（単位 百万円）

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実 質 収 支	676	815	978	1,147	975	1,011	1,168	75	194	180
単 年 度 収 支	110	139	163	169	△172	36	157	△1,093	119	△14

2 経常収支比率の推移（普通会計）

（単位 %）

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
比 率	93.0	92.2	93.5	94.3	96.4	96.8	96.9	99.4	97.8	99.7

3 公債費比率・起債制限比率の推移（普通会計）

（単位 %）

年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
公 債 費 比 率	17.0	17.4	17.9	18.7	18.8	17.4	17.2	16.3	16.4	15.5
起 債 制 限 比 率	12.3	14.1	15.3	16.1	16.7	16.6	16.3	15.5	15.2	14.9

4 自主財源比率の推移（一般会計）

（単位 %）

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
比 率	65.4	67.6	68.0	70.0	70.0	66.8	65.1	64.4	65.4	65.6	64.0

5 健全化判断比率の推移

（単位 %）

年 度	H22	H23	H24	H25	H26
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	-	-
実 質 公 債 費 比 率	11.9	10.9	10.1	9.1	8程度
将 来 負 担 比 率	120.0	111.2	106.3	111.5	115程度

◎ 市税収入率・収入未済額の推移

(単位 %・百万円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21
収 入 率	95.6	96.1	96.4	96.3	96.1
収入未済額	10,561	9,619	10,053	10,420	10,766

年度	H22	H23	H24	H25	H26
収 入 率	96.1	96.6	96.8	97.3	97.7
収入未済額	10,049	9,364	7,992	7,037	6,143

◎ 全基金の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
H26 (a)	計	2,078	1,664,291	0.801
	預金	598	110,145	0.184
	債券	1,278	1,547,293	1.211
	繰替運用	202	6,853	0.034
H25 (b)	計	2,022	1,497,883	0.741
	預金	793	160,843	0.203
	債券	1,041	1,331,547	1.279
	繰替運用	188	5,493	0.029
差 (a-b)	計	56	166,408	0.060
	預金	△ 195	△ 50,698	△ 0.019
	債券	237	215,746	△ 0.068
	繰替運用	14	1,360	0.004

◎ 歳計現金等の運用実績

		平均残高 (億円)	運用収入 (千円)	利回り (%)
H26 (a)	預金	209	7,312	0.035
	普通預金	56	855	0.015
	定期性預金等	153	6,457	0.042
H25 (b)	預金	213	7,801	0.037
	普通預金	59	958	0.016
	定期性預金等	154	6,843	0.044
差 (a-b)	預金	△ 4	△ 489	△ 0.001
	普通預金	△ 3	△ 103	0.000
	定期性預金等	△ 1	△ 386	△ 0.003



KAWASAKI CITY

川崎市

平成 26 年度一般会計・特別会計決算見込の概要について

発行 川崎市財政局財政部財政課

TEL 044-200-2198